

## 月刊総合雑誌 2023年2月号拾い読み

(記・2023年1月20日)

『文藝春秋』は、「目覚めよ！日本 101の提言」を編んでいます。

その巻頭で、菅義偉・前内閣総理大臣(「派閥政治と決別せよ」)が「派閥の最も大きな弊害は、とくに総裁選挙の時ですが、国民の負託を受けて当選してきた政治家が、理念や政策よりも派閥の意向を優先してしまうことです」、「岸田総理は未だに派閥の会長を続けています」、「派閥政治を引きずっているというメッセージになって、国民の見る目は厳しくなると思います」と述べています。

岩田明子・政治外交ジャーナリスト「安倍晋三秘録⑤ 解散と人事『決断の瞬間』」『文藝春秋』は、「わずか一か月の間に閣僚三人が辞任する『辞任ドミノ』」に見舞われ、岸田の判断の遅さと、見通しの甘さが指摘される。また、防衛費増額のための増税策には『議論が拙速』と反発の声も上がるが、岸田は国民の信を問う衆院解散は『考えていない』と否定。まさに第一次政権の安倍と同じ道を辿っていると言えよう」と断言しています。

「政権はまさに冬景色の中にある。だが、凍てつく状況の中で、岸田は予想外の粘り腰を見せている」、「岸田の働きぶりに、『けっして頭は良くないが、腹落ちしたあとは粘り強い』(首相周辺)という評価が定着してきた」、「岸田は五月のサミット花道論を封じるため、サミット後に衆院解散・総選挙に出るとの観測もある。はたして岸田の粘り腰はそこまで持つだろうか？」と、赤坂太郎「地獄を見た岸田の『粘り腰』」『文藝春秋』にはあります。

「日本のメディアには誤解が多いようだ」、「最も基本的な誤解は、中国がいくつかの選択のなかからゼロコロナを選択したように報じられている点だ。限られた医療資源しかない中国では、それが充実している都会で食い止めることがマストであり、別の選択肢はない」、「解除は当初からウイルスの弱毒化しかなかったのである」、「狭隘な言論空間への不満はたしかにある」、「(それは)よほど経済が疲弊し困窮した人が増えなければ、一定の広がりをもつことは考えにくい」と、富坂聡・ジャーナリスト・拓殖大学教授「中国『ゼロコロナ』へのメディアの誤解」『Voice』は説いています。

「ゼロコロナ政策の緩和を受け、全国で感染者が爆発的に急増した」、「当面混乱が続くそうだが」、「覚醒した若者や市民の不安と不満が高まり、さらなる要求や抗議行動に出た場合、習近平がもし譲歩を重ねれば、『恐怖政治』と『個人崇拜』で作り上げた『一強』が揺らぐことは必至だ」、「党内改革派が勢いづく、路線闘争に火がつく可能性も」、「以前のように強権を発動すれば、若者らの『反習近平』の動きはさらに強まる」が、城山英巳・北海道大学大学院教授「習近平

が習近平でなくなる日」『中央公論』の見立てです。

上の『文藝春秋』の「目覚めよ！日本 101 の提言」内で、安田峰俊・ルポライター「中国ゼロコロナ解除の副反応」が、「ゼロコロナ解除後の中国全土の死亡者数は五十五万～二百万に達する」という米誌の予想を紹介し、「感染者数と死亡者数の増大で、この冬は社会不安が強まる可能性が高い。日本は従来にも増して、不安定で予測可能性の低い中国と向き合わねばならなくなった」と断じています。

船橋洋一「新世界地政学」『文藝春秋』は、「天安門事件の後は、経済成長と楽観主義、そして愛国主義で若者たちを引っ張った。それは成功し、中国を誇りに思う数多の愛国青年を生んだ」、「そのような若者の愛国主義(民族主義)の風船が国産ワクチン敗戦で破裂した。党指導部は、米国を憎悪し、民族主義を煽る政治とプロパガンダにさらに傾斜するかもしれない」、「その時、若者たちは『白紙』を掲げるだろうか」と問題提起しています。

渡辺利夫・オイスカ会長「中国の被害者意識」『Voice』は、「現在の中国の愛国主義的なナショナリズムが近代の起点に淵源をもつ喪失感に由来するのであれば、この頑固な対外姿勢を変えることは誰にもできない。日本がいかに対中配慮を重ねつつけても、融和的で協調的な対応を中国がみせることはあるまい」と見えています。

「中国にとって、『近代』とは、欧米中心の屈辱の時間に他ならず、近代システムは変更されるべきなのだ」、「英独仏には世界のリーダーを自覚した『経験』がある。国際秩序で主導権をとった歴史的経験知がある。私が現代を『近代システムの危機』だというのは、今後、国際秩序を主導する主人公が、未経験者になることにある」と、先崎彰容・批評家「新・富国強兵論」『文藝春秋』は危惧しています。さらに、「急激な防衛費の増強よりも大事なことがあるのではないか。それは何か。それは日本人の『決断力の遅さ』を徹底的に自問自答することなのである。たとえどれだけ防衛装備品を充実させたとしても、南西諸島に自衛隊機も使用可能な滑走路を整備したとしても、その使用についての的確な決断と実行ができなければ、他国への抑止にならない」と展開しています。

「デフレ不況からの脱却ができぬまま 20 年を空費したのだ。その反省なくして軍備増強に走るのは、言わば『富国』なしの『強兵』であり、安全保障にとっても望ましくない」と、井上智洋・経済学者「『富国』なしの『強兵』は亡国への道」『中央公論』は主張しています。

篠田英朗・東京外国語大学大学院教授は、松川るい・自民党参議院議員との対談(「集団的自衛権で『次の戦争』を防ぐ」『Voice』)で、「習近平政権は台湾侵攻に強い関心を明確にもっており、他方でアメリカの国力は相対的に低下している。加えて、ロシアのウクライナ侵攻によって集団的自衛権の傘をもたない地域のリスクが露呈しました」、「中国の内政・国際環境の両面から見れば、台湾有事のリスクが高まっていることは明らかです」と危機感を露わにしています。

「与党民進党の大敗、野党国民党の大勝一。昨年十一月二十六日の台湾統一地方選挙の結果である」と、小笠原欣幸・東京外国語大学大学院教授「統一地方選からみる台湾民主主義の強み」『Voice』は書き始め、「中台関係はまったく争点になっていない」、「民進党の一強化を牽制し『お灸をすえる』投票行動であった」、「中国の圧力のなかでも、冷静に平然と政権与党にお灸をすえる投票行動ができる台湾の安定ぶりを国際社会は評価すべきだ」と分析しています。

野嶋剛・ジャーナリスト・大東文化大学教授「統一地方選大敗で近づく『蔡英文時代』の終焉」『中央公論』も、「長期政権でゆるみが見えてきた民進党にお灸を据えてやろう、という台湾世論のバランス感覚が働いたことは確かだ」としながらも、「民進党が今回の選挙の敗因を徹底分析し、党内の亀裂・対立を修復し、頼(清徳・副総統)氏のもとで党の力を結集できるかどうか、(民進党にとって)最初の試金石となるだろう。それすらできないようでは、中国との関係強化を目指す国民党の逆転を許し、台湾海峡情勢に新たな不安材料が加わることになる」と心配しています。

『中央公論』は「ポスト黒田に待ち受ける難題」を特集しています。

「2013年4月4日、日銀は『量的・質的金融緩和』を導入した」、「以来今日まで続く日銀の金融政策は『異次元緩和』と呼ばれている」、「本当に効果があるなら10年もかかるはずがないし、本当に害悪なら10年も続けられるはずがない」と断じ、「2%物価目標を本当はどうすべきなのか。これはポスト黒田における日銀の課題というより、より広く経済論壇に残された重い宿題である」と、門間一夫・みずほリサーチ&テクノロジーズ・エグゼクティブエコノミスト「『微害微益』の異次元緩和で得た教訓」は結んでいます。

渡辺努・東京大学大学院教授「賃上げの好機を逃さず『慢性デフレ』から脱却を」は、「物価は毎年2%の上昇、賃金は3%の上昇といった状況こそが、新たな落ち着きどころとしてふさわしい」、「政府は補助金で値上げを帳消しにすると

いう発想を改め、労働者の手取りを増やすという方向に舵をきるべきだ」と力説しています。

片岡剛士・PwCコンサルティング合同会社チーフエコノミスト「アベノミクス後をいかに乗り切るか」も、「名目賃金が前年比3%以上の伸びを示す中で財・サービスの価格が需給を反映して変化するという状況を実現する必要がある」と提唱しています。

(文中・敬称略、肩書き・雑誌掲載時)